

【全国商工会連合会提出用】

申請者がこの書類を作成する
日をご記入ください。

(公募要領様式5・交付規程様式第1)

記入日： 2020年3月2日

全国商工会連合会 会長 殿

郵便番号 〒XXX - XXXX

住 所 ○○県○○市○○町○ー○ □□ビル 1階

名 称 株式会社○○

代表者の役職・氏名 代表取締役 持続化太郎 印

法人の場合は社名の入った印を押印ください。個人事業主の場合は代表者の個人印を押印してください。 お願いします。

小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的および内容

補助事業計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

* 補助事業計画書及び事業再開枠取組計画書は、全国連が指定する様式(公募要領様式)を使用すること。以下同様。

2. 補助事業の開始日および完了予定日

交付決定日(※) ~ 令和2年11月15日

※再開枠において令和2年5月14日以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

(事業実施日：令和2年5月14日)

3. 補助対象経費

補助事業計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

4. 補助金交付申請額

補助事業計画書及び事業再開枠取組計画書のとおり

5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項(該当する)

(1) あり / (2) なし

* 「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。(詳細は公募要領P. 78参照。)

該当事項：補助金を使って購入した設備で生産した商品の販売による利益

6. 消費税の適用に関する事項(該当するもの一つに○)

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

* 消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P. 77参照。

* 複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。

1. 公募要領P78【参考6】: 収益納付について」を参照の絵、本欄を記入してください。
2. 補助事業として取り組みたい内容の中に、公募要領P78【参考6】: 収益納付について」の<補助金により直接収益が生じる(⇒交付すべき補助金から減額する)ケースの例>に該当するような事例であれば「ありに」に○をつけ、該当内容を記載します(ない場合には「なし」に○をつけます)。
3. 「あり」に○がつく取組を実施した場合には、収益納付に該当する事業を実施したものとなり、補助金額が減額されることがあります。